

2004年10月28日

各位

会社名 日立電線株式会社
代表者 執行役社長 佐藤 教郎
(コード番号 5812 東証・大証1部)
問合せ先 人事総務本部総務部長
石川 正昭
(TEL. 03-5252-3261)
当社の親会社 株式会社日立製作所
代表者 執行役社長 庄山 悦彦

2004年9月中間期業績予想の修正等について

2004年9月中間期(2004年4月1日～2004年9月30日)の連結業績予想について、2004年7月29日の「第1四半期業績の概況(連結)」発表時に公表しました予想値を、下記のとおり修正するとともに、当中間期で発生が見込まれる特別損益についても、併せてお知らせいたします。

なお、配当予想につきましては、7月29日の「第1四半期業績の概況(連結)」発表時に公表しましたとおり、中間期、期末とも1株当たり3.50円(年間では1株当たり7円)を予定しており、変更はありません。

記

1. 2004年9月中間期連結業績予想の修正(2004年4月1日～2004年9月30日)

| | 単位 | 売上高 | 経常利益 | 中間純利益(損失) |
|-----------------------------|-----|---------|-------|-----------|
| 前回発表予想(A) (2004年7月29日発表) | 百万円 | 184,000 | 5,000 | 1,500 |
| 今回修正予想(B) | 百万円 | 188,671 | 5,218 | 2,337 |
| 増減額(B)－(A) | 百万円 | 4,671 | 218 | 837 |
| 増減率 | % | 2.5 | 4.4 | 55.8 |
| (ご参考)前中間期実績 2003年9月中間期 | 百万円 | 164,512 | 907 | △5,722 |

2. 業績予想修正の理由

当社グループの2004年9月中間期の売上高及び経常利益は、デジタル家電需要や旺盛な設備投資需要に支えられ、当初予想の水準を確保できる見込みであります。

しかし、当社グループでは、業績回復に向けてさらに経営体質を強化するため、昨年に引き続き事業構造の改善に取り組み、グループ会社における人員の適正化等を実施するとともに、この中間期より固定資産の減損会計を前倒し適用することを決定いたしました。また、利用度の低い土地等を売却し資産効率の向上を図るとともに、グループ会社において退職年金制度を改定した結果、退職給付過去勤務債務取崩益が発生いたしました。

これらの施策に伴い、3.に記述のとおり、特別損失及び特別利益が発生する見込みとなりましたので、連結中間純利益が当初予想を上回る見込みとなりました。

3. 2004年9月中間期における特別損益の内訳

現時点において発生が見込まれる主な特別利益及び特別損失の項目とその金額は、次のとおりです。

| | 連 結 | 個 別 |
|----------------|------------|------------|
| ①土地売却益 | 571 百万円 | 547 百万円 |
| ②退職給付過去勤務債務取崩益 | 553 百万円 | — |
| ③事業構造改善費 | △1,722 百万円 | △788 百万円 |
| （早期退職加算費用） | （△820 百万円） | （ — ） |
| （その他資産廃滅却損等） | （△902 百万円） | （△788 百万円） |
| ④減損損失 | △1,139 百万円 | △622 百万円 |

4. (ご参考) 2005年3月期業績予想

2005年3月期（2004年4月1日～2005年3月31日）の業績につきましては、連結、個別とも2004年7月29日の「第1四半期業績の概況(連結)」発表時に公表した数値から変更はありません。

| | 単 位 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----|---------|--------|-------|
| 連 結 | 百万円 | 370,000 | 14,000 | 6,000 |
| 個 別 | 百万円 | 250,000 | 7,000 | 3,000 |

以 上

(注 記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき計算しており、実際の業績等は見通しの数値と異なることがあります。その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・ 主要市場（特に日本、米国、アジア）における経済状況
- ・ 急激な技術変化（特にエレクトロニクスビジネス）
- ・ 新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及びグループ会社の能力
- ・ 製品市場、製品市況の変動（特にエレクトロニクスビジネス）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 資金調達環境の変動
- ・ 製品需給、製品市況及び為替相場等の変動に対応する当社及びグループ会社の能力
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 日本の株式相場変動